

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	29,914,179	29,898,657	40,088,161
経常利益 (千円)	1,006,981	1,027,941	1,370,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	661,926	852,408	851,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,635	2,246,638	1,236,050
純資産額 (千円)	17,609,560	20,639,967	18,605,820
総資産額 (千円)	54,666,955	58,353,599	53,028,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.10	100.58	100.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	31.8	35.1	34.7

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.85	32.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しております。一方で海外では、米国の政権運営への懸念、英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学リスク等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は29,899百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が880百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益が1,028百万円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、文具用途のレザ製品は輸出が好調に推移した事で前年同四半期比増となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、低調であった海外販売が復調し前年同四半期比増となりました。ビジネスフォームは、金融機関向けを中心に堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンが国内・海外とも堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,939百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は819百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナをはじめ、全般的に売上低調で前年同四半期比減となりました。

不織布は、建材用途で苦戦しておりますが、展示会用カーペット、車輛の天井材・内装材が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,219百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は386百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外とも堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は当四半期での受注減少で前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,757百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は297百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

その他

商品運送・保管は受注が減少し、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は全般的に低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は2,943百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は104百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,325百万円増加し、58,354百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,133百万円、受取手形及び売掛金が2,233百万円、投資有価証券が1,732百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,291百万円増加し、37,714百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が957百万円、短期借入金が1,947百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,034百万円増加し、20,640百万円となりました。これは主に利益剰余金が641百万円、その他有価証券評価差額金が1,418百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ダイニック(株)	滋賀工場 (滋賀県 犬上郡)	住生活 環境関連 事業	製造 設備等	473	104	自己資金 及び 借入金	平成 29年 10月	平成 30年 7月	生産能力 の増強

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案（普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行可能株式総数は120,000,000株減少し30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案（普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は34,018,988株減少し8,504,747株となっております。
 2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	34,018,988	8,504,747		5,795,651		944,696

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案（普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は34,018,988株減少し8,504,747株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,180,000	42,180	
単元未満株式	普通株式 194,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,180	

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は34,018,988株減少し、8,504,747株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	149,000		149,000	0.4
計		149,000		149,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	4,167,057
受取手形及び売掛金	3 10,585,805	3 12,818,824
商品及び製品	3,825,029	4,023,819
仕掛品	1,093,217	1,105,407
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,198,107
繰延税金資産	321,425	339,354
その他	506,173	555,331
貸倒引当金	74,374	73,633
流動資産合計	21,707,008	25,134,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	15,976,888
減価償却累計額	10,336,043	10,548,159
建物及び構築物(純額)	5,030,836	5,428,729
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,594,133
減価償却累計額	19,040,197	19,039,138
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,554,995
工具、器具及び備品	2,724,192	2,816,047
減価償却累計額	2,459,176	2,518,813
工具、器具及び備品(純額)	265,016	297,234
土地	10,279,629	10,257,631
リース資産	575,172	548,050
減価償却累計額	271,174	251,162
リース資産(純額)	303,998	296,888
建設仮勘定	422,785	423,888
有形固定資産合計	19,691,281	20,259,365
無形固定資産		
その他	62,124	69,850
無形固定資産合計	62,124	69,850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	9,450,952
繰延税金資産	147,967	141,773
投資不動産	3,482,367	3,488,512
減価償却累計額	925,330	957,664
投資不動産(純額)	2,557,037	2,530,848
その他	1,184,642	807,977
貸倒引当金	40,732	41,432
投資その他の資産合計	11,567,953	12,890,118
固定資産合計	31,321,358	33,219,333
資産合計	53,028,366	58,353,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,732,917	3 8,690,063
短期借入金	11,895,084	13,842,170
リース債務	82,973	83,919
未払法人税等	178,836	328,304
賞与引当金	418,204	290,031
役員賞与引当金	25,390	21,070
環境対策引当金	17,704	4,106
設備関係支払手形	282,494	3 756,827
その他	1,338,082	1,105,607
流動負債合計	21,971,684	25,122,097
固定負債		
長期借入金	7,023,172	6,650,932
リース債務	236,200	227,260
繰延税金負債	1,661,100	2,291,991
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	19,942
退職給付に係る負債	1,922,918	1,814,999
その他	289,638	287,816
固定負債合計	12,450,862	12,591,535
負債合計	34,422,546	37,713,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,631,695
自己株式	32,086	32,697
株主資本合計	13,699,428	14,339,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	3,628,336
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	127,103	116,230
退職給付に係る調整累計額	179,697	165,833
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	6,145,290
非支配株主持分	204,070	155,332
純資産合計	18,605,820	20,639,967
負債純資産合計	53,028,366	58,353,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,914,179	29,898,657
売上原価	24,194,405	24,123,696
売上総利益	5,719,774	5,774,961
販売費及び一般管理費	4,886,438	4,895,324
営業利益	833,336	879,637
営業外収益		
受取利息	18,524	19,303
受取配当金	105,596	112,681
受取賃貸料	139,005	134,504
雑収入	173,093	159,003
営業外収益合計	436,218	425,491
営業外費用		
支払利息	121,136	130,571
雑損失	141,437	146,616
営業外費用合計	262,573	277,187
経常利益	1,006,981	1,027,941
特別利益		
固定資産売却益	1,860	1,332
投資有価証券売却益	75,635	213,511
特別利益合計	77,495	214,843
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産処分損	11,005	43,612
投資有価証券売却損	45,569	-
工場閉鎖損失	1 41,702	-
環境対策引当金繰入額	36,860	-
特別損失合計	135,136	43,633
税金等調整前四半期純利益	949,340	1,199,151
法人税等	305,991	386,968
四半期純利益	643,349	812,183
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18,577	40,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,926	852,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	643,349	812,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	270,148	1,418,231
為替換算調整勘定	663,363	3,400
退職給付に係る調整額	8,030	13,864
持分法適用会社に対する持分相当額	18,529	5,760
その他の包括利益合計	403,714	1,434,455
四半期包括利益	239,635	2,246,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,276	2,295,376
非支配株主に係る四半期包括利益	49,641	48,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	1,102,399千円	千円
受取手形裏書譲渡高	13,490千円	17,603千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	1,000,000千円	381,730千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日においては当社及び連結子会社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	6,200千円	150,831千円
支払手形	118,232千円	761,559千円
設備関係支払手形	千円	29,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
41,702千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	894,835千円
819,032千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,425,579	10,523,026	4,697,517	27,646,122	2,268,057		29,914,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,903	783	5,569	153,255	744,644	897,899	
計	12,572,482	10,523,809	4,703,086	27,799,377	3,012,701	897,899	29,914,179
セグメント利益	829,773	362,679	264,224	1,456,676	149,972	773,312	833,336

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 773,312千円には、セグメント間取引高消去62,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 835,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,758,018	10,215,504	4,756,673	27,730,195	2,168,462		29,898,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,730	3,891	94	184,715	774,949	959,664	
計	12,938,748	10,219,395	4,756,767	27,914,910	2,943,411	959,664	29,898,657
セグメント利益	819,045	386,196	297,281	1,502,522	103,690	726,575	879,637

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 726,575千円には、セグメント間取引高消去67,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 794,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円10銭	100円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	661,926	852,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	661,926	852,408
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,693	8,474,993

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。